



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場会社名 サンコーテクノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 佐藤 静男 (TEL) 04-7192-6638
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,761	7.3	245	35.5	240	56.0	144	81.9
26年3月期第1四半期	3,506	19.1	181	199.6	154	254.1	79	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 122百万円(△45.5%) 26年3月期第1四半期 223百万円(255.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	35.58	35.35
26年3月期第1四半期	19.56	19.49

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,471	8,366	56.4
26年3月期	14,828	8,340	54.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 8,165百万円 26年3月期 8,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	5.4	611	8.3	590	9.8	376	20.7	92.40
通期	18,000	4.6	1,520	0.4	1,480	0.5	950	4.4	233.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期1Q	4,372,704株	26年3月期	4,372,704株
27年3月期1Q	303,393株	26年3月期	303,369株
27年3月期1Q	4,069,316株	26年3月期1Q	4,069,366株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少し、景気の一時的な押し下げ要因となりましたが、株式相場の安定や円安の定着、そして政府の経済対策が企業マインドの改善を下支えし、緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方では、新興国経済の成長鈍化や原材料等の価格上昇による不安材料が懸念されており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。当社グループが関連する建設市場におきましても、景気対策関連の公共投資の増勢や堅調な民間設備投資を背景に、市況改善の傾向が顕著となってきました。しかしながら一方では、建設資材の不足や人員不足により、建設コストの上昇や工事の着工ペースに遅れが生じておりました。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き主力製品のあと施工アンカーの売上が好調であったほか、太陽光発電市場向け製品が好調に推移しました。また、利益面では、高付加価値製品の販売を促進する一方で、営業経費等のコスト抑制に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間売上高は3,761百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益245百万円（同35.5%増）、経常利益240百万円（同56.0%増）、四半期純利益は144百万円（同81.9%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①ファスニング事業

建設資材の不足や人員不足により工事の着工に遅れが出ましたが、都市圏を中心とした堅調な再開発需要や維持保全需要の回復を受けて、主力製品である金属系・接着系アンカーやワンサイドファスナー、電動油圧工具の販売が好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は3,020百万円（前年同四半期比10.3%増）、セグメント利益は218百万円（同56.7%増）となりました。

②リニューアル事業

ハウスメーカー関連商品が好調に推移したことや太陽光関連ではメガソーラー物件の受注があったものの、FRPシート関連商材は、補助金制度による特需の反動減の影響が続き売上減となりました。

この結果、当セグメントの売上高は611百万円（同6.8%減）、セグメント利益は19百万円（同51.3%減）となりました。

③センサー事業

電子基板関連やアルコール測定器の販売は、前年同四半期とほぼ同じ推移となりました。一方、利益面では、電子基板関連の販売価格の見直しやアルコール測定器の定期的校正に伴う安定的利益の確保等により堅調な伸びをみせました。

この結果、当セグメントの売上高は152百万円（同0.6%増）、セグメント利益は5百万円（前年同四半期はセグメント損失2百万円）となりました。

なお、数値にはセグメント間取引を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より357百万円減少して14,471百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金、たな卸資産が増加したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より383百万円減少して6,104百万円となりました。これは主として短期借入金、未払法人税等が減少した一方、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より25百万円増加して8,366百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加した一方、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

なお、平成27年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会社方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が40,329千円減少し、利益剰余金が26,060千円増加しております。また、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591,905	1,773,563
受取手形及び売掛金	3,410,001	2,738,045
たな卸資産	2,635,623	2,878,135
その他	737,920	655,657
貸倒引当金	△6,317	△6,124
流動資産合計	8,369,132	8,039,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,479,345	1,460,216
土地	3,075,043	3,074,143
その他(純額)	608,749	616,348
有形固定資産合計	5,163,138	5,150,708
無形固定資産	82,563	76,790
投資その他の資産	1,214,130	1,205,059
固定資産合計	6,459,832	6,432,558
資産合計	14,828,965	14,471,836
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,282,666	1,162,396
短期借入金	2,735,187	2,434,920
未払法人税等	328,919	95,822
賞与引当金	116,287	214,395
その他	588,553	404,284
流動負債合計	5,051,614	4,311,818
固定負債		
長期借入金	190,166	577,680
役員退職慰労引当金	32,332	33,373
退職給付に係る負債	1,011,143	978,388
その他	202,848	203,731
固定負債合計	1,436,490	1,793,173
負債合計	6,488,105	6,104,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	6,884,914	6,933,665
自己株式	△244,330	△244,385
株主資本合計	7,990,367	8,039,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,666	16,959
為替換算調整勘定	138,053	109,650
その他の包括利益累計額合計	147,719	126,610
新株予約権	21,507	21,507
少数株主持分	181,265	179,664
純資産合計	8,340,860	8,366,844
負債純資産合計	14,828,965	14,471,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,506,168	3,761,298
売上原価	2,397,850	2,540,912
売上総利益	1,108,318	1,220,386
販売費及び一般管理費	926,902	974,611
営業利益	181,415	245,775
営業外収益		
受取利息	793	1,571
受取配当金	1,250	1,495
仕入割引	9,796	9,548
投資不動産賃貸料	7,732	7,807
持分法による投資利益	1,237	962
その他	4,573	10,874
営業外収益合計	25,384	32,259
営業外費用		
支払利息	3,836	3,202
売上割引	26,551	28,610
為替差損	13,968	-
その他	8,294	5,717
営業外費用合計	52,651	37,531
経常利益	154,149	240,503
特別利益		
投資有価証券売却益	120	-
特別利益合計	120	-
特別損失		
固定資産除却損	156	133
特別損失合計	156	133
税金等調整前四半期純利益	154,113	240,370
法人税等	75,291	94,331
少数株主損益調整前四半期純利益	78,821	146,039
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△759	1,269
四半期純利益	79,580	144,770

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,821	146,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,623	7,298
為替換算調整勘定	140,511	△31,247
その他の包括利益合計	145,134	△23,949
四半期包括利益	223,956	122,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,792	123,660
少数株主に係る四半期包括利益	20,163	△1,571

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,737,537	653,604	115,027	3,506,168	—	3,506,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	340	1,976	36,704	39,021	△39,021	—
計	2,737,877	655,580	151,732	3,545,190	△39,021	3,506,168
セグメント利益又は セグメント損失(△)	139,629	40,349	△2,277	177,701	3,713	181,415

- (注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,020,574	611,263	129,461	3,761,298	—	3,761,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	357	—	23,151	23,508	△23,508	—
計	3,020,931	611,263	152,612	3,784,807	△23,508	3,761,298
セグメント利益	218,818	19,664	5,843	244,327	1,448	245,775

- (注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。